

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年10月14日

【四半期会計期間】 第103期第3四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

【会社名】 オーエスジー株式会社

【英訳名】 OSG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石川 則 男

【本店の所在の場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

【電話番号】 (0533)82 1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 園 部 幸 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第102期 第3四半期 連結累計期間	第103期 第3四半期 連結累計期間	第102期
会計期間	自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日	自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日
売上高 (百万円)	74,523	83,824	101,031
経常利益 (百万円)	12,564	16,631	17,568
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,076	9,941	9,989
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,589	8,658	17,007
純資産額 (百万円)	94,384	109,560	100,943
総資産額 (百万円)	135,327	147,671	142,302
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	74.53	104.68	105.20
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	67.98	95.50	95.96
自己資本比率 (%)	63.2	67.2	64.3

回次	第102期 第3四半期 連結会計期間	第103期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.07	35.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、中国経済に対する減速懸念が強まったものの、引き続き緩やかな回復基調にて推移しました。米国は個人消費が引き続き拡大を維持し堅調に推移しました。欧州はイギリス、ドイツ、フランス等主要国での消費を中心に緩やかな回復傾向を維持しました。中国をはじめとするアジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。一方、国内においては消費増税以降、消費の低迷は続いています。堅調な輸出需要に支えられ回復基調を持続しました。

当社グループにおいても、海外需要が総じて堅調に推移するとともに国内も回復傾向を維持し、主要ユーザーである自動車関連産業、航空機産業からの実需に加え流通在庫の動きも堅調に推移しました。このような状況のもと、当社グループは販売網や物流拠点の拡充を図るとともに、超硬製品の生産能力の増強に努めてきました。売上高は主力のタップ、超硬製品を中心に増加し、また海外売上高比率は為替変動による換算の影響もあり58.8%（前年同期は54.3%）と増加しました。営業利益は、タップ等の増産効果による日本セグメントでの改善、米国をはじめとする在外子会社での業績向上に加えて為替に起因する輸出採算性の向上や換算の影響もあり前年同期と比較して増加しました。

以上の結果、売上高は838億2千4百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は166億8千万円（前年同期比31.0%増）、経常利益は166億3千1百万円（前年同期比32.4%増）、四半期純利益は99億4千1百万円（前年同期比40.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

日本

売上高は498億9千6百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は86億2百万円（前年同期比27.6%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業向け需要は高い水準を維持し、加えて航空機産業向けが伸び輸出需要も好調を維持する等、市況は総じて堅調に推移しました。主力製品のタップの需要増加に加え円高是正の定着による輸出採算性の改善もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

米州

売上高は166億9千6百万円（前年同期比24.0%増）、営業利益は26億4千7百万円（前年同期比90.8%増）となりました。

主要市場の北米では、自動車関連産業、航空機産業等の主要ユーザーの活況が続き堅調に推移しました。一方、ブラジルでは国内景気の低迷は続いています。航空機産業は堅調であり、加えてレアル安による輸出採算性の改善により業績は回復に転じました。米州セグメント全体では、超硬エンドミル、超硬ドリルの売上増加による業績向上に加えて為替換算の影響もあり、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

欧州

売上高は83億9千2百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は9億5千9百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

欧州では自動車関連産業に伸び悩みもありましたが、航空機産業向けが引き続き好調で業績は回復を継続しました。相対的にシェアの低い当地域では営業力の強化に注力しております。既存市場での新製品の拡販、東欧、トルコ等新興市場での販売力の拡充等によりシェア向上を図っています。主力のタップに加えて航空機産業向けの需要が伸びたことにより超硬エンドミルが増加し、売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。なお、当期よりドイツ、トルコ、ルーマニア等に所在する子会社5社を新たに連結子会社として加えております。

アジア

売上高は254億4千2百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益は52億1千9百万円（前年同期比34.8%増）となりました。

中国では最大ユーザーである自動車関連産業に減速感がみられましたが、スマートフォン向けは好調で業績は回復を継続しました。韓国では自動車関連産業向けの停滞を中国同様に好調なスマートフォン向け需要が補ったことにより増収増益となりました。台湾、タイでは市況は回復基調を維持しました。アジアセグメント全体では、スマートフォン向けの超硬エンドミルをはじめ、タップ、超硬ドリル等の需要増加に加えて為替換算の影響もあり売上高、営業利益ともに前年同期と比較して増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金等が減少しましたが、商品及び製品、機械装置及び運搬具（純額）等が増加したことにより、前連結会計年度末（以下、「前期末」という）と比較して53億6千9百万円増加し、1,476億7千1百万円となりました。

一方、負債は未払法人税等の減少等により、前期末と比較して32億4千7百万円減少し、381億1千1百万円となりました。

また、純資産は利益剰余金等の増加により、前期末と比較して86億1千6百万円増加し、1,095億6千万円となりました。この結果、自己資本比率は67.2%（前期末は64.3%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億8千8百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	95,955,226	95,955,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	95,955,226	95,955,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		95,955,226		10,404		12,051

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 999,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,839,600	948,396	
単元未満株式	普通株式 116,326		
発行済株式総数	95,955,226		
総株主の議決権		948,396	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オーエスジー(株)	愛知県豊川市本野ヶ原 三丁目22番地	999,300		999,300	1.04
計		999,300		999,300	1.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,547	20,506
受取手形及び売掛金	21,628	20,788
有価証券	1	1
商品及び製品	16,046	18,931
仕掛品	4,874	5,598
原材料及び貯蔵品	5,800	5,928
その他	4,770	4,855
貸倒引当金	209	183
流動資産合計	75,459	76,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,819	16,535
機械装置及び運搬具（純額）	22,716	24,947
土地	13,578	14,580
その他（純額）	4,076	4,473
有形固定資産合計	56,190	60,536
無形固定資産		
のれん	192	637
その他	1,109	839
無形固定資産合計	1,302	1,477
投資その他の資産		
投資有価証券	6,399	6,274
その他	3,267	3,259
貸倒引当金	317	302
投資その他の資産合計	9,349	9,231
固定資産合計	66,842	71,245
資産合計	142,302	147,671
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,159	4,390
短期借入金	3,934	4,711
1年内返済予定の長期借入金	523	470
未払法人税等	3,751	2,654
賞与引当金	232	1,682
役員賞与引当金	449	512
その他	9,185	5,662
流動負債合計	22,236	20,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	14,850
長期借入金	551	923
役員退職慰労引当金	45	49
退職給付に係る負債	261	360
その他	3,263	1,843
固定負債合計	19,122	18,026
負債合計	41,358	38,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,404	10,404
資本剰余金	12,051	12,090
利益剰余金	66,837	73,143
自己株式	1,209	1,104
株主資本合計	88,084	94,534
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,044	2,278
為替換算調整勘定	1,328	2,352
その他の包括利益累計額合計	3,373	4,630
少数株主持分	9,485	10,395
純資産合計	100,943	109,560
負債純資産合計	142,302	147,671

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
売上高	74,523	83,824
売上原価	43,245	46,164
売上総利益	31,278	37,660
販売費及び一般管理費	18,546	20,980
営業利益	12,731	16,680
営業外収益		
受取利息	134	189
受取配当金	64	99
為替差益	137	-
その他	504	609
営業外収益合計	841	897
営業外費用		
支払利息	205	94
売上割引	471	497
為替差損	-	96
その他	331	257
営業外費用合計	1,008	946
経常利益	12,564	16,631
特別損失		
会員権評価損	7	-
関係会社出資金評価損	95	-
関係会社整理損	31	-
特別損失合計	133	-
税金等調整前四半期純利益	12,430	16,631
法人税、住民税及び事業税	4,571	5,830
法人税等調整額	290	377
法人税等合計	4,280	5,452
少数株主損益調整前四半期純利益	8,149	11,178
少数株主利益	1,072	1,237
四半期純利益	7,076	9,941

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	8,149	11,178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	229
為替換算調整勘定	2,455	2,760
持分法適用会社に対する持分相当額	2	10
その他の包括利益合計	2,439	2,520
四半期包括利益	10,589	8,658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,865	7,885
少数株主に係る四半期包括利益	1,724	773

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、OSG BeLux S.A.等6社は重要性が増したため連結の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、従来持分法適用関連会社であったPRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したPRIMUS COATING TENNESSEE, LLCを持分法の適用の範囲に含めております。 第1四半期連結会計期間において、PRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化し連結の範囲に含めたことにより、持分法適用の範囲から除外しております。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 連結財務情報のより適正な開示を図るため、第1四半期連結会計期間より、OSG USA, INC.等15社については、決算期を11月30日に変更し、OSG Royco, S.A. de C.V.等16社については、連結決算日である11月30日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。 これらの連結子会社の決算期変更等に伴う2カ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	56百万円	54百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	5,111百万円	5,679百万円
のれんの償却額	67百万円	84百万円
負ののれんの償却額	13百万円	13百万円

(注)のれんの四半期連結損益計算書計上額は、のれん及び負ののれんの償却額を相殺して表示しています。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月22日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成25年11月30日	平成26年2月24日	利益剰余金
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	1,329	14	平成26年5月31日	平成26年7月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、平成26年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式3,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が3,635百万円減少し、資本剰余金が2,146百万円、利益剰余金が1,489百万円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月21日 定時株主総会	普通株式	1,899	20	平成26年11月30日	平成27年2月23日	利益剰余金
平成27年7月9日 取締役会	普通株式	2,468	26	平成27年5月31日	平成27年7月27日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、海外連結子会社全社の決算期を11月30日に変更した結果、期首の利益剰余金が844百万円増加しております。

また、第1四半期連結会計期間より、OSG BeLux S.A.等6社を重要性が増したこと及び従来持分法適用関連会社であったPRIMUS COATING, S.A. de C.V.の増資を引き受け子会社化したことにより連結の範囲に含めた結果、期首の利益剰余金が113百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、自己株式を処分しております。この結果、自己株式が111百万円減少、資本剰余金が38百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,591	13,342	7,482	19,107	74,523	-	74,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,781	123	27	1,236	13,168	13,168	-
計	46,372	13,465	7,509	20,344	87,692	13,168	74,523
セグメント利益	6,739	1,387	897	3,871	12,895	163	12,731

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	35,242	16,513	8,369	23,698	83,824		83,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,654	182	23	1,743	16,603	16,603	
計	49,896	16,696	8,392	25,442	100,427	16,603	83,824
セグメント利益	8,602	2,647	959	5,219	17,428	748	16,680

(注)1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「欧州」セグメントにおいて、WEXO Präzisionswerkzeuge GmbH等4社を重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は529百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	74円53銭	104円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	7,076	9,941
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	7,076	9,941
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,959	94,974
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	67円98銭	95円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9,142	9,124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第103期(平成26年12月1日から平成27年11月30日まで)中間配当について、平成27年7月9日開催の取締役会において、平成27年5月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,468百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年7月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 裕 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 田 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオーエスジー株式会社の平成26年12月1日から平成27年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年12月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。